

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山10717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,544,924 (336,411)	1,698,082 (495,218)	2,008,846
営業利益 (百万円)	132,383	227,897	149,347
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	142,420	245,654	152,868
四半期(当期)利益又は損失( ) (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	90,640 ( 9,818)	151,351 (45,483)	90,357
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	119,501	209,635	110,134
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	968,616	1,113,646	956,562
資産合計 (百万円)	2,337,738	2,492,263	2,411,990
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (円)	887.96 ( 96.18)	1,482.08 (445.33)	885.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	886.42	1,479.65	883.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.4	44.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173,122	367,214	264,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,097	65,768	75,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,492	262,782	183,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,045,734	1,177,159	1,093,531

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年5月31日）の連結業績は、売上収益が1兆6,980億円（前年同期比9.9%増）、営業利益が2,278億円（同72.1%増）と、大幅な増収増益となりました。上期はユニクロ事業を中心に収益性が改善し、大幅増益となったことに加え、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年に対し、すべてのセグメントで業績が回復し、大幅な増収増益となりました。その他収益・費用には、海外ユニクロ事業を中心に減損損失を175億円計上したことから、ネットで152億円のマイナスとなりました。また、金融収益・費用はネットで177億円のプラスとなりました。これは主に、外貨建資産などの換算による為替差益を195億円計上したことによりです。この結果、税引前四半期利益は2,456億円（同72.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,513億円（同67.0%増）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマース事業の拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの店舗の大量出店を継続すると同時に、ユニクロの服づくりのコンセプトであるLifewear（究極の普段着）の浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。Eコマース事業は、店舗と融合した取り組みの強化とサービスの拡充により、売上収益が拡大しています。

##### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,751億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,195億円（同51.0%増）と、大幅な増収増益となりました。上期は、在宅需要にマッチした商品や秋冬コア商品の販売が好調で増収、大幅な増益となりました。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間も、前年の業績のハードルが低かったことで、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間は、Uniqlo UのTシャツ、感動パンツなどの夏物商品や、ラウンジウェア、ウルトラストレッチアクティブパンツなどの商品の販売が好調だったことから、大幅な増収となりました。Eコマース売上高は増収と順調に拡大しております。当社では3月12日から消費税の総額表示対応で、商品本体価格を、そのまま消費税込みの価格とし、お客様の求めやすい価格で販売しています。売上総利益率への影響を軽減するために、原価改善を進めてきた結果、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間の売上総利益率は、同0.5ポイントの低下にとどまりました。また、売上高販管費比率は、同6.1ポイント改善しました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に大きかったことに加えて、商品の新しさやニュース性をお客様に伝えきれなかったことで販売に苦戦し、会社計画を下回る業績となりました。

##### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,396億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は977億円（同88.7%増）と、増収、大幅な増益となりました。上期は東アジアの事業の収益性が改善したことで、大幅な増益となりました。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間もすべての地域の業績が大幅に回復しています。地域別では、中国大陸市場は、大幅な増収増益となりました。韓国は、売上総利益率、販管費比率が改善した結果、営業利益は黒字に転換しました。その他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）は、大幅な増収、営業利益は黒字に転換しました。北米と欧州は、新型コロナウイルス感染症の状況が改善したことで、大幅な増収、赤字幅は大幅に縮小しました。

なお、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、中国大陸市場において、前年は、5月の労働節商戦が、新型コロナウイルス感染症の収束後の反動消費で非常に好調だった一方で、当年は国内旅行に消費がシフトするなどの変化があり、小売市場全体の需要がやや低下傾向にあったことにより、グレーターチャイナの業績は会社計画を下回る結果となっています。ただし、北米、欧州の収益性が計画以上に改善した結果、海外ユニクロ事業全体の営業利益はほぼ計画通りとなっています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,008億円（前年同期比7.1%増）、営業利益は243億円（同18.9%増）と増収、大幅な増益となりました。上期の業績は前年並みとなりましたが、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間は大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、シェフパンツ、エアリーシャツ、カットソーカラーフレアスラックスなどの販売が増収に寄与しました。ただし、緊急事態宣言の影響に加え、一部の商品がトレンドを捉え切れず、販売に苦戦したことで、会社計画を下回る業績となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は805億円（前年同期比3.3%減）、営業利益は89億円の赤字（前年同期は60億円の赤字）と、減収、赤字幅は拡大しました。上期は新型コロナウイルスの影響で大幅に悪化しましたが、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間は、大幅増収、営業利益は7億円の赤字（前年同期は67億円の赤字）と、セオリー事業を中心に業績が回復しています。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が想定より大きかったことで、会社計画に対しては下回りました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第3四半期における主な活動内容は以下の通りです。

「環境への配慮」：2021年6月、気候変動に関する企業対応を情報開示することを目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFDに沿った開示に向けて取り組みを進めています。また、サステナビリティ委員会では、自社の店舗・オフィス、取引先工場や原材料生産などサプライチェーンでの温室効果ガス排出量の長期削減目標の策定と具体策について議論を進めています。

「コミュニティとの共存・共栄」：新型コロナウイルス感染症対策支援として、昨年より、世界中の医療機関や介護施設等にマスクやアイソレーションガウンなどの寄贈を行ってまいりましたが、さらに、当該感染症の影響が拡大するインドに対して、ユニクロの「エアリズムマスク」60万枚超など、総額2億2,000万ルピー（約3億3,000万円）相当の緊急支援を行っています。

「従業員の幸せ」：すべての従業員が、ライフステージに合わせた働き方を選択してキャリアを形成し、それぞれの個性や才能を発揮できるよう、さまざまな人事制度を設けています。中でも、女性従業員のキャリア形成を推進しています。例えば、女性管理職候補者を対象とした育成プログラム、経営層および女性管理職候補者を対象としたアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）を払拭する研修などを実施しています。今後も、ダイバーシティ推進チームが中心となり、国別・部署別の昇進者の男女比の分析・モニタリングを通して、女性管理職比率の改善に努めていきます。

## 財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ802億円増加し、2兆4,922億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加836億円、売掛金及びその他の短期債権の増加89億円、その他の短期金融資産の増加128億円、棚卸資産の減少728億円、デリバティブ金融資産の増加268億円、有形固定資産の増加257億円、繰延税金資産の減少99億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ832億円減少し、1兆3,326億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少317億円、その他の短期金融負債の減少939億円、リース負債の増加45億円、未払法人所得税の増加213億円、その他の流動負債の増加62億円、引当金の増加51億円、繰延税金負債の増加46億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,635億円増加し、1兆1,596億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,027億円、その他の資本の構成要素の増加522億円等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ836億円増加し、1兆1,771億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,940億円増加し、3,672億円(前年同期比112.1%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益2,456億円(前年同期比1,032億円収入増)、為替差益195億円(前年同期比118億円収入減)、棚卸資産の減少額874億円(前年同期比561億円収入増)、その他の負債の増加額65億円(前年同期比427億円収入増)等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ43億円減少し、657億円(前年同期比6.2%減)となりました。これは主として、定期預金の純増額68億円(前年同期比78億円支出減)、有形固定資産の取得による支出419億円(前年同期比59億円支出増)、無形資産の取得による支出138億円(前年同期比26億円支出減)、使用権資産の取得による支出8億円(前年同期比5億円支出減)、持分法で会計処理されている投資の取得による支出42億円(前年同期比42億円支出増)、その他投資活動による収入16億円(前年同期比33億円支出減)等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,132億円増加し、2,627億円(前年同期比75.8%増)となりました。これは主として借入金の純減額4億円(前年同期比54億円支出増)、社債の償還による支出1,000億円(前年同期比1,000億円支出増)、非支配持分への配当金の支払額18億円(前年同期比4億円支出減)、リース負債の返済による支出1,116億円(前年同期比82億円支出増)等によるものです。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については前連結会計年度より変更しており、その内容を「第4 経理の状況」、「要約四半期連結財務諸表注記」の「4. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要な源泉」に記載しております。

その他、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

国内子会社  
該当事項はありません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Hamburg Alter Wall	ドイツ ハンブルク	2020年10月
UNIQLO CANADA INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Montreal Eaton Centre	カナダ モントリオール	2020年10月

また、当第3四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

国内子会社  
該当事項はありません。

在外子会社  
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,943,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,058,100	1,020,581	(注)1
単元未満株式	普通株式 71,656	-	(注)1, 2
発行済株式総数	106,073,656	-	-
総株主の議決権	-	1,020,581	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 10717番地1	3,943,900	-	3,943,900	3.72
計	-	3,943,900	-	3,943,900	3.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年5月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		1,093,531	1,177,159
売掛金及びその他の短期債権		67,069	76,025
その他の短期金融資産	16	49,890	62,712
棚卸資産	6	417,529	344,651
デリバティブ金融資産	16	14,413	24,691
未収法人所得税		2,126	1,310
その他の流動資産		10,629	15,586
流動資産合計		1,655,191	1,702,138
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7, 8	136,123	161,918
使用権資産	8	399,944	395,415
のれん		8,092	8,092
無形資産	8	66,833	67,923
長期金融資産	16	67,770	68,492
持分法で会計処理されている投資		14,221	18,289
繰延税金資産		45,447	35,530
デリバティブ金融資産	16	10,983	27,538
その他の非流動資産	8	7,383	6,923
非流動資産合計		756,799	790,125
資産合計		2,411,990	2,492,263
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務		210,747	178,994
その他の短期金融負債	9, 16	213,301	119,346
デリバティブ金融負債	16	2,763	5,334
リース負債		114,652	120,451
未払法人所得税		22,602	43,978
引当金		752	1,079
その他の流動負債		82,636	88,902
流動負債合計		647,455	558,086
<b>非流動負債</b>			
長期金融負債	9, 16	370,780	370,806
リース負債		351,526	350,316
引当金		32,658	37,493
繰延税金負債		7,760	12,410
デリバティブ金融負債	16	3,205	1,140
その他の非流動負債		2,524	2,408
非流動負債合計		768,455	774,575
負債合計		1,415,910	1,332,661

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年5月31日)
<b>資本</b>			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		23,365	25,301
利益剰余金		933,303	1,036,072
自己株式		15,129	14,994
その他の資本の構成要素		4,749	56,991
親会社の所有者に帰属する持分		956,562	1,113,646
非支配持分		39,516	45,955
資本合計		996,079	1,159,601
負債及び資本合計		2,411,990	2,492,263

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上収益	11	1,544,924	1,698,082
売上原価		793,637	839,246
売上総利益		751,286	858,836
販売費及び一般管理費	12	608,029	615,730
その他収益	13	7,098	7,855
その他費用	8, 13	18,425	23,646
持分法による投資利益		453	581
営業利益		132,383	227,897
金融収益	14	15,938	23,014
金融費用	14	5,901	5,256
税引前四半期利益		142,420	245,654
法人所得税費用		50,944	88,777
四半期利益		91,475	156,876
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		90,640	151,351
非支配持分		835	5,525
合計		91,475	156,876
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	887.96	1,482.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	886.42	1,479.65

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上収益	336,411	495,218
売上原価	161,915	236,833
売上総利益	174,495	258,385
販売費及び一般管理費	169,231	194,979
その他収益	2,805	3,408
その他費用	12,825	7,133
持分法による投資利益	402	233
営業利益又は損失( )	4,352	59,914
金融収益	2,408	15,955
金融費用	6,494	1,697
税引前四半期利益又は損失( )	8,438	74,171
法人所得税費用	3,530	26,550
四半期利益又は損失( )	11,969	47,621
四半期利益又は損失( )の帰属		
親会社の所有者	9,818	45,483
非支配持分	2,150	2,138
合計	11,969	47,621
1株当たり四半期利益又は損失( )		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	15	96.18
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	15	96.18

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期利益	91,475	156,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	244	410
純損益に振り替えられることのない項目合計	244	410
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,084	36,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27,165	24,136
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	98
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,239	60,460
その他の包括利益合計	27,994	60,871
四半期包括利益合計	119,470	217,748
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	119,501	209,635
非支配持分	31	8,112
四半期包括利益合計	119,470	217,748

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期利益又は損失( )	11,969	47,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	41
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,631	17,956
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,608	19,552
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,052	37,551
その他の包括利益合計	12,066	37,592
四半期包括利益合計	24,035	85,214
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	20,651	82,234
非支配持分	3,383	2,979
四半期包括利益合計	24,035	85,214

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高		10,273	20,603	928,748	15,271	697	13,929
会計方針の変更による調整額		-	-	34,252	-	-	-
修正再表示後の残高		10,273	20,603	894,495	15,271	697	13,929
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	90,640	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	244	1,911
四半期包括利益合計		-	-	90,640	-	244	1,911
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
自己株式の処分		-	1,261	-	121	-	-
剰余金の配当	10	-	-	48,994	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	1,424	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,685	48,994	116	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	2,685	41,645	116	244	1,911
2020年5月31日残高		10,273	23,288	936,141	15,155	942	12,018

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高		8,906	11	5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額		-	-	-	34,252	1,361	35,614
修正再表示後の残高		8,906	11	5,732	904,368	43,551	947,920
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	90,640	835	91,475
その他の包括利益		27,204	10	28,860	28,860	866	27,994
四半期包括利益合計		27,204	10	28,860	119,501	31	119,470
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	1,382	-	1,382
剰余金の配当	10	-	-	-	48,994	1,565	50,560
株式報酬取引による増加		-	-	-	1,424	-	1,424
非金融資産への振替		9,060	-	9,060	9,060	974	10,035
所有者との取引額合計		9,060	-	9,060	55,253	2,540	57,793
連結累計期間中の変動額合計		18,143	10	19,800	64,248	2,572	61,676
2020年5月31日残高		27,050	21	14,068	968,616	40,979	1,009,596

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高		10,273	23,365	933,303	15,129	385	8,489
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	151,351	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	410	32,940
四半期包括利益合計		-	-	151,351	-	410	32,940
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
自己株式の処分		-	1,567	-	140	-	-
剰余金の配当	10	-	-	49,015	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	369	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	433	-	433	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1,936	48,582	134	433	-
連結累計期間中の変動額合計		-	1,936	102,769	134	22	32,940
2021年5月31日残高		10,273	25,301	1,036,072	14,994	363	24,450

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高		12,905	51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	151,351	5,525	156,876
その他の包括利益		24,834	98	58,284	58,284	2,587	60,871
四半期包括利益合計		24,834	98	58,284	209,635	8,112	217,748
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	1,708	-	1,708
剰余金の配当	10	-	-	-	49,015	1,867	50,882
株式報酬取引による増加		-	-	-	369	-	369
非金融資産への振替		5,608	-	5,608	5,608	68	5,677
利益剰余金への振替		-	-	433	-	-	-
その他		-	-	-	-	262	262
所有者との取引額合計		5,608	-	6,041	52,552	1,673	54,226
連結累計期間中の変動額合計		19,225	98	52,242	157,083	6,438	163,521
2021年5月31日残高		32,130	46	56,991	1,113,646	45,955	1,159,601

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		142,420	245,654
減価償却費及びその他の償却費		131,157	132,576
減損損失	8	15,296	17,577
受取利息及び受取配当金		8,286	3,473
支払利息		5,901	5,249
為替差損益(は益)		7,651	19,532
持分法による投資損益(は益)		453	581
固定資産除却損		712	757
売上債権の増減額(は増加)		14,999	7,826
棚卸資産の増減額(は増加)		31,327	87,475
仕入債務の増減額(は減少)		39,409	39,652
その他の資産の増減額(は増加)		4,090	1,463
その他の負債の増減額(は減少)		36,243	6,517
その他		5,629	2,346
小計		229,492	428,549
利息及び配当金の受取額		7,866	3,110
利息の支払額		4,776	4,336
法人税等の支払額		60,287	61,928
法人税等の還付額		827	1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,122	367,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		67,776	78,518
定期預金の払出による収入		53,079	71,683
有形固定資産の取得による支出		35,974	41,952
無形資産の取得による支出		16,504	13,815
使用権資産の取得による支出		1,366	807
敷金及び保証金の増加による支出		4,723	2,859
敷金及び保証金の回収による収入		4,882	3,129
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	4,232
その他		1,715	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,097	65,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		10,319	43,425
短期借入金の返済による支出		931	43,843
長期借入金の返済による支出		4,343	-
社債の償還による支出	9	-	100,000
配当金の支払額	10	48,965	48,993
非支配持分への配当金の支払額		2,328	1,867
リース負債の返済による支出		103,358	111,638
その他		116	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,492	262,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,681	44,965
現金及び現金同等物の増減額		40,785	83,627
現金及び現金同等物期首残高		1,086,519	1,093,531
現金及び現金同等物期末残高		1,045,734	1,177,159

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（「セオリー」ブランドの国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

### 2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2021年7月15日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは店舗の臨時休業等による業績の悪化等の影響を受けております。第1四半期連結会計期間においては、非金融資産の減損について事業活動は徐々に正常化するとの想定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年8月末まで継続すると想定しておりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間において、感染拡大への懸念など景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いていることを鑑み、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定を変更して、当第3四半期連結会計期間においても当該仮定を継続して会計上の見積りを行っています。

その他、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	598,843	673,532	187,488	83,344	1,543,208	1,715	-	1,544,924
営業利益又は損失 ( )	79,160	51,815	20,486	6,002	145,458	401	13,476	132,383
セグメント利益又は損失 ( ) (税引前四半期利益又は損失( ))	80,732	53,121	20,340	6,361	147,833	402	5,814	142,420
その他の項目 減損損失(注3)	2,776	11,328	436	755	15,296	-	-	15,296

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	675,102	739,609	200,858	80,576	1,696,146	1,936	-	1,698,082
営業利益又は損失 ( )	119,518	97,781	24,353	8,983	232,670	110	4,883	227,897
セグメント利益又は損失 ( ) (税引前四半期利益又は損失( ))	121,920	96,412	24,300	9,343	233,290	111	12,253	245,654
その他の項目 減損損失(注3)	3,155	11,103	1,095	2,222	17,577	-	-	17,577

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	135,274	132,284	55,195	13,243	335,997	413	-	336,411
営業利益又は損失 ( )	7,533	1,452	4,663	6,744	4,000	122	8,475	4,352
セグメント利益又は損 失( ) (税引前四半期利益又 は損失( ))	7,262	1,037	4,629	6,878	3,975	122	12,536	8,438
その他の項目 減損損失(注3)	2,179	6,950	335	386	9,852	-	-	9,852

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	182,583	217,782	68,187	26,014	494,567	651	-	495,218
営業利益又は損失 ( )	21,648	30,711	8,464	794	60,028	65	179	59,914
セグメント利益又は損 失( ) (税引前四半期利益又 は損失( ))	23,420	30,417	8,488	906	61,420	65	12,685	74,171
その他の項目 減損損失(注3)	2,316	2,067	661	836	5,881	-	-	5,881

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
評価減の金額	5,883	11,542

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年5月31日)
建物及び構築物	104,201	116,829
器具備品及び運搬具	16,773	26,441
土地	1,927	1,927
建設仮勘定	13,220	16,719
合計	136,123	161,918

## 8. 減損損失

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
建物及び構築物	3,053	1,495
器具備品及び運搬具	507	374
有形固定資産 計	3,561	1,869
ソフトウェア	0	108
その他無形資産	-	7
無形資産 計	0	116
使用権資産	11,732	15,588
その他の非流動資産(長期前払費用)	2	2
減損損失 計	15,296	17,577

当社グループは減損損失を前第3四半期連結累計期間15,296百万円、当第3四半期連結累計期間17,577百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

有形固定資産及び使用権資産

減損損失15,296百万円は主に店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、当該影響は2021年8月末まで継続する仮定のもと、減損損失を測定しております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に6.3%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA、FRL Korea Co., Ltd.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	FRL Korea Co., Ltd.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	Theory LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失17,577百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.7%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

9. 社債

当第3四半期連結累計期間において、第2回無担保普通社債100,000百万円（利率0.291%、償還期限2020年12月18日）を償還しております。

10. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2019年11月5日 取締役会決議	24,494	240
2020年4月9日 取締役会決議	24,499	240

2019年8月31日を基準日とする配当は、2019年11月8日の効力発生日をもって支払われております。

2020年2月29日を基準日とする配当は、2020年5月11日の効力発生日をもって支払われております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2020年11月4日 取締役会決議	24,504	240
2021年4月8日 取締役会決議	24,511	240

2020年8月31日を基準日とする配当は、2020年11月6日の効力発生日をもって支払われております。

2021年2月28日を基準日とする配当は、2021年5月11日の効力発生日をもって支払われております。

11. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	598,843	38.8
グレーターチャイナ	362,657	23.5
その他アジア・オセアニア	160,128	10.4
北米・欧州	150,746	9.8
ユニクロ事業（注1）	1,272,375	82.4
ジーユー事業（注2）	187,488	12.1
グローバルブランド事業（注3）	83,344	5.4
その他（注4）	1,715	0.1
合計	1,544,924	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自2020年9月1日至2021年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	675,102	39.8
グレーターチャイナ	431,502	25.4
その他アジア・オセアニア	165,255	9.7
北米・欧州	142,851	8.4
ユニクロ事業（注1）	1,414,711	83.3
ジーユー事業（注2）	200,858	11.8
グローバルブランド事業（注3）	80,576	4.7
その他（注4）	1,936	0.1
合計	1,698,082	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、  
オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、  
スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,069	51,603
地代家賃	43,009	49,857
減価償却費及びその他の償却費	131,157	132,576
委託費	36,785	37,458
人件費	207,768	210,503
物流費	75,318	71,543
その他	60,920	62,186
合計	608,029	615,730

13. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	1,841	4,201
その他	5,256	3,653
合計	7,098	7,855

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	712	757
減損損失	15,296	17,577
その他	2,416	5,310
合計	18,425	23,646

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	7,651	19,532
受取利息	8,271	3,461
その他	14	20
合計	15,938	23,014

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
金融費用		
支払利息	5,901	5,249
その他	-	7
合計	5,901	5,256

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

15. 1株当たり情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,487.54	10,903.41
基本的1株当たり四半期利益(円)	887.96	1,482.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	886.42	1,479.65

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	90,640	151,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	90,640	151,351
期中平均株式数(株)	102,076,743	102,121,062
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,269	167,579
(うち新株予約権)	(178,269)	(167,579)

前第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
基本的1株当たり四半期損失(円)	96.18
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	96.18
基本的1株当たり四半期利益(円)	445.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	444.63

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失 ( )(百万円)	9,818	45,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益又は損失( )(百万 円)	9,818	45,483
期中平均株式数(株)	102,088,765	102,133,992
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	160,996
(うち新株予約権)	(-)	(160,996)

(注) 前第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれておりません。

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
敷金・保証金	63,639	64,341	65,202	66,105
合計	63,639	64,341	65,202	66,105
< 金融負債 >				
社債	469,342	470,938	369,441	374,654
合計	469,342	470,938	369,441	374,654

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル2に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度(2020年8月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,158	-	212	1,370
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	-	1,550	-	1,550
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	-	17,878	-	17,878
純額	1,158	19,428	212	20,799

当第3四半期連結会計期間末(2021年5月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,059	-	213	1,273
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	-	272	-	272
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	-	45,483	-	45,483
純額	1,059	45,755	213	47,029

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

17. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年5月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	24,942	14,597
無形資産の購入コミットメント	2,139	2,246
合計	27,081	16,843

18. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

（剰余金の配当）

当社は、2021年4月8日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

#### (注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。